

運用報告書 (全体版)

第1期<決算日2020年3月16日>

おおさか・かんさいアクティブファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2019年3月29日から2026年3月16日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)のうち、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に投資を行います。</p> <p>※登記上の本社所在地が上記二府四県にある銘柄も投資対象に含まれます。</p> <p>※上記の二府四県に本社を置くまたは登記する企業以外にも、関西の成長から恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行う場合があります。</p> <p>組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーション等に着目して総合的に判断します。</p> <p>株式の組入比率は原則として高位を維持します。</p>
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回の決算時(毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：ニコ (25) ツとおおさか

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「おおさか・かんさいアクティブファンド」は、2020年3月16日に第1期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(設定日) 2019年3月29日	円 10,000	円 -	% -	ポイント (3月28日) 1,582.85	% -	% -	% -	百万円 2,341
1期(2020年3月16日)	7,534	0	△24.7	1,236.34	△21.9	95.1	-	993

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(設定日) 2019年3月29日	円 10,000	% -	ポイント (3月28日) 1,582.85	% -	% -	% -
3月末	9,997	△0.0	1,591.64	0.6	55.5	-
4月末	9,923	△0.8	1,617.93	2.2	94.9	-
5月末	9,324	△6.8	1,512.28	△4.5	91.0	-
6月末	9,458	△5.4	1,551.14	△2.0	94.2	-
7月末	9,537	△4.6	1,565.14	△1.1	95.3	-
8月末	9,244	△7.6	1,511.86	△4.5	95.6	-
9月末	9,742	△2.6	1,587.80	0.3	96.2	-
10月末	10,227	2.3	1,667.01	5.3	97.7	-
11月末	10,462	4.6	1,699.36	7.4	97.0	-
12月末	10,533	5.3	1,721.36	8.8	96.6	-
2020年1月末	10,178	1.8	1,684.44	6.4	96.4	-
2月末	9,056	△9.4	1,510.87	△4.5	96.4	-
(期末) 2020年3月16日	7,534	△24.7	1,236.34	△21.9	95.1	-

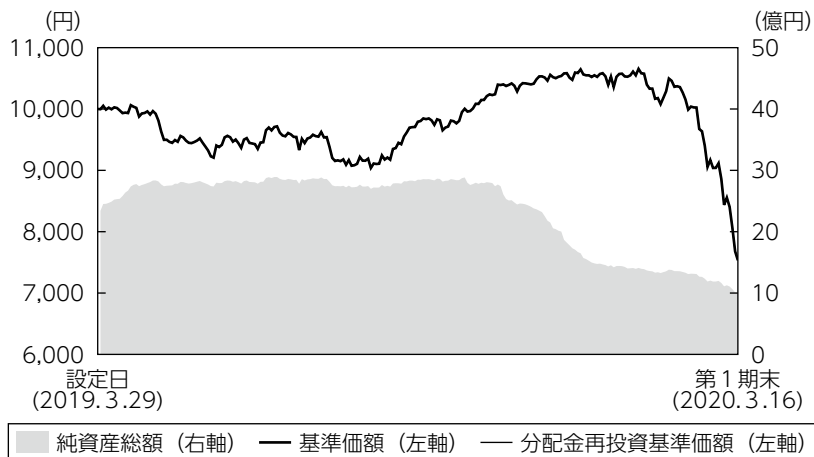
(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2019年3月29日から2020年3月16日まで）

基準価額等の推移



設定日： 10,000円
第1期末： 7,534円
(既払分配金0円)

騰落率： △24.7%
(分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

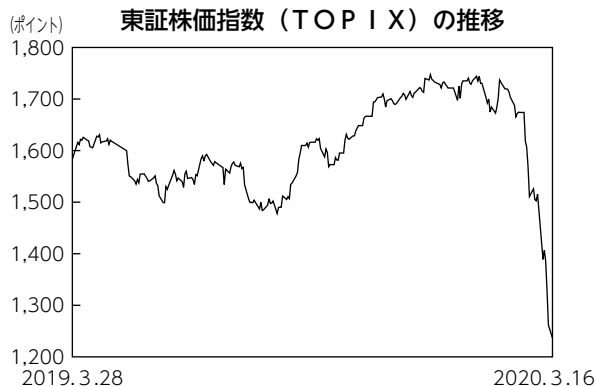
基準価額の主な変動要因

主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に投資を行いました。

基準価額は、米中貿易摩擦の影響で一進一退の動きが続いた後、米国の緩和的な金融政策への期待などを背景として上昇したものの、新型肺炎の世界的拡散を受けた景気停滞懸念から大幅に下落しました。

投資環境

国内株式市場は、緩やかに上昇して始まったものの、5月の連休明けに米国が対中強硬策を発表し大きく調整しました。しばらくは一進一退の推移が続いていたものの、8月に米国が対中関税第4弾を発表したことなどによる両国の関係悪化懸念が嫌気されて下落しました。その後は、米中関係の改善期待や主要国の金融緩和姿勢が好感され上昇する展開となりました。しかし2月以降、東アジアが中心であった新型コロナウイルスが世界的な拡散を見せるに連れて世界規模の景気停滞懸念が高まり大きく下落しました。



ポートフォリオについて

主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に投資を行いました。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーション等に注目して総合的に判断しました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。

株式の売買については、キーエンス、村田製作所、武田薬品工業など設定に伴い幅広い銘柄の買い付けなどを行いました。

○組入上位10業種

期末

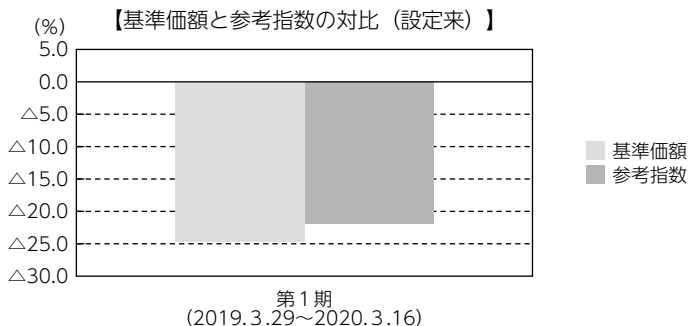
No.	業種	組入比率
1	電気機器	24.2%
2	化学	12.4
3	卸売業	9.4
4	医薬品	8.2
5	陸運業	7.4
6	機械	5.2
7	小売業	4.7
8	建設業	3.6
9	食料品	2.8
10	精密機器	2.6

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年3月29日 ～2020年3月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

国内株式市場は、飛躍のステージに入りつつあると想定しています。長期的には、情報革命や第四次産業革命が始まったところであり、短期的には新型肺炎などから大きく落ち込むことが予想される景気の回復時期を探る段階にあると考えています。新型肺炎に関しては、押さえ込むまでの一時的な動きと見えています。歴史を振り返ると株式市場は幾度も大きなショックを乗り越えて成長しており、ショック時の下落こそ大きな投資機会となる場合が多いと考えています。

引き続き、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に投資を行います。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーション等に着目して総合的に判断します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2019年3月29日 ～2020年3月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	149円	1.517%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,812円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(72)	(0.738)	
(販売会社)	(72)	(0.738)	
(受託会社)	(4)	(0.042)	
(b) 売買委託手数料	4	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.039)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	153	1.557	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

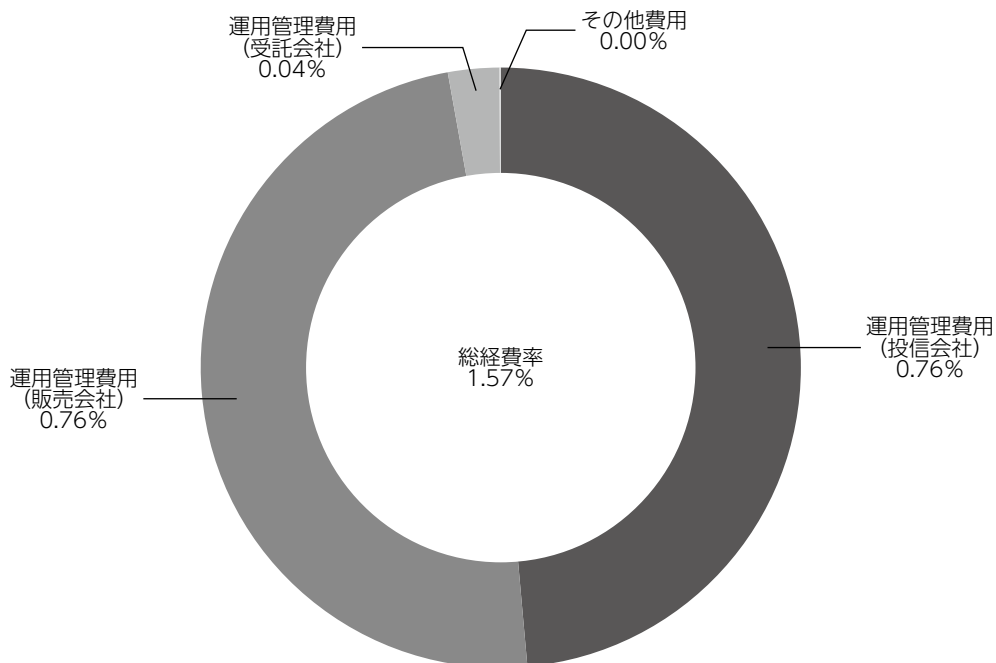
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年3月29日から2020年3月16日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,182.3 (23.1)	3,003,237 (-)	793.5	1,808,475

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,811,713千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,161,603千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.22

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年3月29日から2020年3月16日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 3,003	百万円 380	% 12.7	百万円 1,808	百万円 34	% 1.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	926千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	224千円
(B)÷(A)	24.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	当期		期末
	株数	評価額	
	千株		千円
建設業 (3.8%)			
積水ハウス	20		33,200
きんでん	1.9		2,658
食料品 (2.9%)			
江崎グリコ	0.6		2,283
日本ハム	1.4		4,599
宝ホールディングス	2.4		1,567
不二製油グループ本社	0.9		1,910
ハウス食品グループ本社	0.8		2,368
日清食品ホールディングス	2		14,740
繊維製品 (1.2%)			
日本毛織	15		11,355
パルプ・紙 (1.1%)			
レンゴー	3		2,022
ザ・バック	2.9		8,122
化学 (13.0%)			
多木化学	0.7		2,131
大阪ソーダ	4.6		9,908
堺化学工業	1.2		1,792
ステラ ケミファ	1.6		3,523
ダイセル	10		7,000
積水化学工業	16		18,992
日本ペイントホールディングス	3.7		17,205
関西ペイント	8.2		16,055
ミルボン	2.3		10,350
ノエビアホールディングス	1.1		4,653
コニシ	1.6		1,825
小林製薬	2.1		15,918
タカラバイオ	1.3		2,106
日東電工	2.7		11,610
医薬品 (8.6%)			
武田薬品工業	7.9		23,960
塩野義製薬	2		9,280
日本新薬	1.1		7,623
ロート製薬	3.6		9,813
参天製薬	9		13,374
JCRファーマ	0.8		5,904
東和薬品	1.9		3,423
沢井製薬	1.7		7,947
ガラス・土石製品 (0.1%)			
日本電気硝子	1		1,348
非鉄金属 (1.7%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	1.6		1,244

銘柄	当期		期末
	株数	評価額	
	千株		千円
住友電気工業	14.8		14,751
金属製品 (0.4%)			
ノーリツ	3.9		3,790
機械 (5.4%)			
クボタ	9.5		11,286
ダイキン工業	2		23,350
ダイフク	3.4		16,847
電気機器 (25.4%)			
日本電産	1.4		14,770
ダイヘン	7		16,212
日新電機	3.8		3,176
オムロン	5.2		24,102
エレコム	2.7		8,208
パナソニック	23		16,856
日本トリム	0.6		1,499
堀場製作所	2		8,890
エスペック	2.9		4,254
キーエンス	1.2		35,922
シスメックス	2.2		13,629
ローム	3.3		18,084
京セラ	5.4		29,500
村田製作所	7.2		34,682
ニチコン	7		4,172
S C R E E Nホールディングス	1.5		6,067
輸送用機器 (1.9%)			
川崎重工業	1.3		1,823
シマノ	1.2		15,888
精密機器 (2.8%)			
島津製作所	10.2		23,776
ニプロ	2.5		2,377
その他製品 (2.1%)			
アシックス	3.5		2,908
任天堂	0.5		16,475
電気・ガス業 (1.0%)			
大阪瓦斯	6		9,720
陸運業 (7.8%)			
西日本旅客鉄道	2		12,418
鴻池運輸	1.5		1,488
サカイ引越センター	0.7		3,129
近鉄グループホールディングス	4.5		18,495
阪急阪神ホールディングス	7.5		22,327
南海電気鉄道	1.3		2,596
京阪ホールディングス	2		7,710

銘柄	当期		株数	期末	
	株	数		評価額	額
		千株			千円
センコーグループホールディングス		5			3,725
S Gホールディングス		1			2,038
倉庫・運輸関連業 (0.6%)					
住友倉庫		3.4			3,539
上組		1.1			1,881
情報・通信業 (0.6%)					
カプコン		2.2			5,689
卸売業 (9.9%)					
神戸物産		7			24,885
ダイワボウホールディングス		2.2			9,460
シップヘルスケアホールディングス		0.7			2,520
アズワン		1.1			7,744
伊藤忠商事		18.5			36,472
長瀬産業		2.1			2,226
山善		3.1			2,297
岩谷産業		0.9			2,997
PAL TAC		0.6			2,523
加藤産業		0.8			2,170
小売業 (4.9%)					
パルグループホールディングス		7			8,001
Monotaro		3.5			8,361
あさひ		2.4			2,349
スシローグローバルホールディングス		1.6			8,928

銘柄	当期		株数	期末	
	株	数		評価額	額
		千株			千円
G-7ホールディングス		8.6			14,104
コーナン商事		1.3			2,408
王将フードサービス		0.5			2,525
不動産業 (2.4%)					
日本駐車場開発		16			1,936
サムティ		5			5,535
ハウズドゥ		1.8			1,159
京阪神ビルディング		12			13,584
サービス業 (2.4%)					
WDBホールディングス		1			1,819
ダスキン		2.2			5,002
ラウンドワン		2.3			1,359
セコム		1.3			9,590
船井総研ホールディングス		1			1,754
イオンディライト		1.4			3,620
			千株		千円
合計			411.9		945,206
	株数・金額		102銘柄		<95.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年3月16日現在

項目	当期		期末
	評価額	比率	
株式	千円	%	
株	945,206	93.8	
コール・ローン等、その他	62,450	6.2	
投資信託財産総額	1,007,656	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,007,656,585円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,310,075
株 式(評価額)	945,206,010
未 収 配 当 金	2,140,500
(B) 負 債	13,959,209
未 払 信 託 報 酬	13,950,065
そ の 他 未 払 費 用	9,144
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	993,697,376
元 本	1,318,993,759
次 期 繰 越 損 益 金	△325,296,383
(D) 受 益 権 総 口 数	1,318,993,759口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	7,534円

(注) 設定当初の投資元本額は2,341,240,026円、当期中における追加設定元本額は786,823,130円、同解約元本額は1,809,069,397円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月29日 至2020年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	26,148,472円
受 取 配 当 金	26,241,534
そ の 他 収 益 金	22,962
支 払 利 息	△116,024
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△311,624,245
売 買 損 益	138,597,934
売 買 損 益	△450,222,179
(C) 信 託 報 酬 等	△35,560,516
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△321,036,289
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△4,260,094
(配 当 等 相 当 額)	(202,067)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,462,161)
(F) 合 計(D+E)	△325,296,383
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△325,296,383
追 加 信 託 差 損 益 金	△4,260,094
(配 当 等 相 当 額)	(202,067)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,462,161)
繰 越 損 益 金	△321,036,289

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	202,067
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	202,067
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1.53
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。